

- ② 県立学校に防火診断を実施し（ブロック単位の相互共同査察を含む）防火体制を強化する。
- ③ 防火管理者有資格教職員の養成をはかる。
- ④ ブロックごとに学校防火研究協議会を開催し、防火に関する具体的研究を行なう。
- ⑤ 県立学校の電気配線を整備し、検査員を派遣して定期検査を実施するようつとめる。
- ⑥ 防火に関する広報活動を強化し、防火思想の高揚をはかる。
 - 学校防火活動優秀校の表彰
 - 防火ポスターの作成配布
 - 小・中・高校児童・生徒に対する防火に関するポスター、標語の募集

(2) 今年度実施した防火診断の特色

- ① 定期診断の実施月日を各市町村教育委員会ごとに一定した。
- ② 消防署又は相当機関の専門家や電気配線の専門家等を加え科学的な防火診断を行なうようつとめた。
- ③ 改善を要する箇所について市町村の予算措置がない場合でも創意工夫して応急に措置するようつとめた。

3 学校警備員の設置

A 県立学校 木造校舎に完全設置されている。

B 市町村立学校

(1) 警備員の設置ならびに経費負担の状況

管内	校種	学校数	設 置 状 況				経 費 負 担				
			A	B	C	D	A	B	C	D	
合計	小	576	265	20	19	272	281			4	
	中	315	154	11	11	139	161			4	
	計	891	419	31	30	411	442			8	

備 考

〔設置状況〕

- A 昭和40年度設置し、今年も引き続き設置する学校
- B 昭和40年度は設置しなかったが、今年設置することになっている学校
- C 昭和40年度は設置しなかったため、目下交渉中の学校
- D 昭和40年度は設置しなかったが、今年も設置見込みのない学校

〔経費負担〕

- A 全額公費（市町村負担）
- B 全額PTA負担
- C 公費とPTA
- D その他

(2) 設 置 期 間

管内	小中別	学校数	設置校	年間	設 置 期 間							
					12月～3月	12月～4月	1月3月	11月～3月	1月～4月	11月～4月	7月～8月	1月～8月
合計	小	576	285	16	212	38	12	7				
	中	315	165	17	120	19	6	3				
	計	891	450	33	332	57	18	10				

(3) 給 与 額 調

管内	校種	設置校 学校名	日 額							月 額		
			200～	300～	400～	500～	600～	700～	800～	5,000～	6,000～	7,000～
合計	小	285/576	13	6	44	79	40	24	7	1	4	0
	中	165/315	6	7	21	49	23	14	3	0	1	0
	計	450/891	19	13	65	128	63	38	10	1	5	0

管内	校種	設置校 学校数	月 額							年 額	
			8,000～	9,000～	10,000～	11,000～	12,000～	15,000～	20,000～	20,000～	50,000～
合計	小	285/576	2	0	2	0	1	33	0	8	21
	中	165/315	0	2	1	2	22	1	2	9	
	計	450/891	2	2	3	2	3	55	1	10	30